

様式3-1

法人名 社会医療法人 ペガサス
 所在地 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4丁244番地

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

貸借対照表
 (2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	7,293,818	I 流動負債	2,052,412
現金及び預金	5,184,483	電子記録債務	212,425
事業未収金	1,981,860	買掛金	280,191
たな卸資産	62,092	短期借入金	92,000
前払費用	44,072	一年以内返済予定長期借入金	118,900
その他の流動資産	32,955	リース債務	99,848
貸倒引当金	△ 11,646	未払金	402,748
		未払費用	388,099
II 固定資産	5,661,194	未払法人税等	440
1 有形固定資産	5,396,453	前受金	3,129
建物	2,610,408	預り金	74,888
構築物	28,877	賞与引当金	378,139
医療用器械備品	200,890	その他の流動負債	1,601
その他の器械備品	42,545		
車両	1,617	II 固定負債	2,752,025
土地	1,913,413	長期借入金	1,395,233
建設仮勘定	286,596	リース債務	223,299
リース資産	312,103	預り保証金	85,692
2 無形固定資産	56,791	退職給付引当金	1,001,564
ソフトウェア	48,813	役員退職慰労引当金	46,236
リース資産	5,375		
その他の無形固定資産	2,601	負債合計	4,804,438
3 その他の資産	207,950	純資産の部	
有価証券	2,090	科目	金額
役員等長期貸付金	74,933	I 積立金	8,149,720
差入保証金	93,286	設立等積立金	1,643,448
長期前払費用	13,864	圧縮積立金	48,643
その他の固定資産	24,233	繰越利益積立金	6,457,628
貸倒引当金	△ 458	II 評価・換算差額等	854
		その他有価証券評価差額金	854
資産合計	12,955,012	純資産合計	8,150,574
		負債・純資産合計	12,955,012

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人 ペガサス
 所在地 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4丁244番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		11,181,151
2 事業費用		10,817,806
本来業務事業利益		363,344
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,424,345
2 事業費用		1,542,779
附帯業務事業損失		△ 118,434
事業利益		244,910
II 事業外収益		
受取利息	50	
受取配当金	45	95
III 事業外費用		
支払利息	17,242	17,242
経常利益		227,763
IV 特別損失		
固定資産除却損	75	75
税引前当期純利益		227,687
法人税・住民税及び事業税		454
当期純利益		227,232

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

②たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付引当金の計上基準について

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

②貸倒引当金の計上基準について

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

③補助金等の会計処理

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、2018年3月31日以前に取得した固定資産については積立金方式によって処理し、2018年4月1日以降に取得した固定資産については直接減額する方法によって処理しております。

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

①担保に供されている資産

科目	金額(千円)
土地	1,913,413
建物	2,478,588
合計	4,392,002

②担保に係る債務の金額

科目	金額(千円)
短期借入金	92,000

長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,514,133
合 計	1,606,133

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

11 重要な後発事象に関する事項
該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 7,413,321 千円

② 補助金等の内訳等

補助金等の内訳

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	計上区分
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	206,793	本来業務収益
大阪府病院内保育所運営補助金	大阪府	17,961	本来業務収益
その他補助金	大阪府他	69,568	本来業務収益 附帯業務収益